



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9010 URL https://www.fujikyuu.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営管理部長 (氏名)相川 三七男 (TEL) 0555-22-7120
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	13,455	4.4	1,406	21.6	1,356	22.9	789	18.6
2019年3月期第1四半期	12,888	2.1	1,157	7.3	1,103	9.0	665	1.7

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 511 百万円 (55.4%) 2019年3月期第1四半期 329 百万円 (△68.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	14.87	—
2019年3月期第1四半期	12.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	100,735	26,915	25.9
2019年3月期	103,902	27,254	25.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 26,095 百万円 2019年3月期 26,445 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	16.00	16.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	16.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,230	0.7	4,550	4.2	4,380	4.2	2,820	67.7	53.10
通期	55,200	1.4	6,500	5.2	6,150	4.9	2,920	40.8	54.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	54,884,738株	2019年3月期	54,884,738株
2020年3月期1Q	1,778,671株	2019年3月期	1,778,629株
2020年3月期1Q	53,106,079株	2019年3月期1Q	53,100,066株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2020年3月期1Q 15,000株 2019年3月期 15,000株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2020年3月期1Q 15,000株 2019年3月期1Q —

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調となりましたが、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速懸念等を背景に、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の営業収益は134億55百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は14億6百万円（同21.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億89百万円（同18.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、2019年3月よりJRからの直通特急「富士回遊」の運行を開始し、都内から富士山麓を訪れる観光客の利便性と速達性が向上し、好評を博しました。また、大型連休となったゴールデンウィークに合わせ、臨時特急列車を運行し、輸送力強化を図りました。

さらに、富士急行線の開業90周年に合わせ、記念車両の運行を開始しました。世界遺産「富士山」の雄大で優美な姿を金色で表現したデザインと車内に大型キャリアケースを収納できる荷物棚を富士急行線で初めて設置することで、富士山エリア観光に訪れるお客様の更なる利便性向上を図りました。

索道事業では、引き続き好調な外国人観光客へのサービス強化として、自動券売機や案内放送の多言語対応に取り組んだこともあり利用者が増加しました。

乗合バス事業では、増加する外国人観光客に対応するために昨年大型車両を導入した「河口湖・西湖周遊バス」や富士山駅発着から河口湖駅発着への延伸や増便、ダイヤ改正等を行った「ふじっ湖号」の運行により、利便性の向上とともに富士五湖エリアの輸送力強化が図られました。

高速バス事業では、「東京駅～河口湖線」や「渋谷～河口湖線」を始めとした各路線で車両安全設備の増強費用や運転士不足解消のための教育費用の増加という点から運賃改定を行った他、「三島・河口湖ライナー」では富士五湖エリアへの外国人観光客が増加しました。

貸切バス事業では、国内旅行会社のプレミアムツアー用のラグジュアリーバスを導入し、ブランド力の強化を図った他、採用活動の強化により乗務員の確保と増収に努めました。

その他では、水陸両用バス「山中湖のカバ」で、乗車前のプレショー映像とバス車内での参加型プログラムの導入など演出面のリニューアルを行い、エンターテインメント性の強化と客層の拡大を図りました。

船舶事業では、初島航路や河口湖遊覧船でゴールデンウィークの集客が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、運輸業の営業収益は51億69百万円（前年同期比2.7%増）となりましたが、営業利益は、バス車両更新に伴う減価償却費等の経費負担増により7億27百万円（同3.1%減）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりで特化した「コンセプト・ヴィラ」の継続販売に加え、新築建売別荘「ScanDホーム山中湖」1棟を隣接販売土地と共に売却致しました。また、期間中、提携建築業者とのタイアップにより別荘見学会イベントを実施し、来場顧客の獲得に努めました。

さらに、春の大型連休に合わせ、山中湖畔、十里木高原両別荘地では、別荘オーナーの交流イベントを開催し、CS向上に取り組みました。合わせて愛犬家の増加傾向を受け、「ドッグフレンドリー別荘地」を目指した取り組みとして愛犬家向けの新たなイベント企画やエリア情報の発信等積極的な販促活動を行いました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸施設の改修、社有地の有効利用を積極的に行うなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は7億72百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1億72百万円（同0.4%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において昨年実施した入園無料化により、入園者数が増加するとともに、人気アニメ「ソードアート・オンライン アリシゼーション」とのコラボイベントや「令和」改元記念イベントを開催、リサとガスパールタウンでは色鮮やかな花をテーマにしたイベント「フラワーフェスタ」の開催などにより集客アップと増収に努めました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、ゴールデンウィークや週末の各種イベントの実施などにより好調に推移しました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7年目となる「2019天空のチューリップ祭り」を開催したものの、悪天候の影響もあり、来園者数が伸び悩みました。

ホテル事業では、「ハイランドリゾートホテル&スパ」「富士山ステーションホテル」で引き続き外国人観光客の利用が増加するとともに、「富士宮富士急ホテル」では観光、ビジネス利用の増加、昨年レストランなどをリニューアルした「熱海シーサイドスパ&リゾート」ではゴールデンウィークの利用が好調に推移しました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業は、魅力的なアウトドアスタイルを提案する施設作りや、イベント開催により話題を集めるとともに、「グランピング」ブームの高まりもあり、引き続き好調に推移しました。

その他のレジャー・サービス事業につきましては、富士本栖湖リゾートでは12年目を迎えた「2019 富士芝桜まつり」を開催し、開花状況も好調で来場者数が前年を上回りました。また、「富岳風穴」「鳴沢氷穴」でも外国人観光客を始め利用が増加し、好調に推移しました。

また、食品衛生管理の一環として、「富士急ハイランド」「ハイランドリゾートホテル&スパ」他で、山梨県内初となる「食の安心・安全・五つ星店」HACCP型認定を受けました。今後も衛生管理への取り組みを徹底し、ハイランドエリア全体で世界一安全・安心な「アミューズメントシティ」を目指します。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は66億63百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は5億72百万円（同92.0%増）となりました。

(その他の事業)

製造販売業においては、富士ミネラルウォーター株式会社では一般ペットボトルの販売は好調でしたが、非常用保存水の売上が減少しました。一方、株式会社レゾナント・システムズでは、交通機器販売・システム販売が好調に推移しました。

また、建設業では富士急建設株式会社の公共工事受注が減少しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は17億42百万円（前年同期比14.0%減）となり、56百万円の営業損失（前年同期は51百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて、31億66百万円減少し、1,007億35百万円となりました。

負債は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて28億28百万円減少し、738億20百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べて、21億37百万円減少しております。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて3億38百万円減少し、269億15百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2019年5月15日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,982,218	14,839,327
受取手形及び売掛金	3,285,221	2,405,479
分譲土地建物	8,571,431	8,551,715
商品及び製品	680,668	740,222
仕掛品	28,061	29,126
原材料及び貯蔵品	748,493	771,825
未成工事支出金	31,121	82,446
その他	1,057,111	942,173
貸倒引当金	△11,143	△11,079
流動資産合計	30,373,185	28,351,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,295,176	29,795,282
機械装置及び運搬具(純額)	6,942,401	6,728,645
土地	15,669,271	15,669,591
リース資産(純額)	5,063,791	4,779,719
建設仮勘定	1,339,957	1,661,921
その他(純額)	2,535,280	2,501,023
有形固定資産合計	61,845,879	61,136,182
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,739,268	6,336,917
繰延税金資産	1,366,066	1,372,648
その他	943,184	933,282
貸倒引当金	△23,760	△23,851
投資その他の資産合計	9,024,759	8,618,997
固定資産合計	73,481,749	72,338,284
繰延資産		
社債発行費	47,530	46,307
繰延資産合計	47,530	46,307
資産合計	103,902,465	100,735,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,581,095	1,946,802
短期借入金	9,006,709	8,689,599
リース債務	1,539,856	1,497,826
未払法人税等	1,302,063	342,065
賞与引当金	520,413	163,311
役員賞与引当金	32,000	—
その他	4,932,355	6,340,210
流動負債合計	19,914,493	18,979,815
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	40,275,585	38,455,466
リース債務	4,037,379	3,768,029
繰延税金負債	64,903	20,275
退職給付に係る負債	1,026,394	1,011,152
役員株式給付引当金	6,499	5,963
その他	6,322,842	6,579,320
固定負債合計	56,733,604	54,840,206
負債合計	76,648,098	73,820,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,665,074	3,665,074
利益剰余金	14,816,609	14,757,351
自己株式	△1,541,184	△1,541,365
株主資本合計	26,066,842	26,007,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774,724	474,724
退職給付に係る調整累計額	△395,764	△386,988
その他の包括利益累計額合計	378,959	87,736
非支配株主持分	808,564	820,667
純資産合計	27,254,367	26,915,807
負債純資産合計	103,902,465	100,735,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益	12,888,988	13,455,555
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,437,098	11,719,052
販売費及び一般管理費	294,514	329,531
営業費合計	11,731,613	12,048,583
営業利益	1,157,375	1,406,972
営業外収益		
受取利息及び配当金	49,976	42,020
持分法による投資利益	11,516	29,315
雑収入	47,674	47,382
営業外収益合計	109,167	118,717
営業外費用		
支払利息	134,810	119,200
雑支出	27,806	49,521
営業外費用合計	162,617	168,721
経常利益	1,103,926	1,356,967
特別利益		
固定資産売却益	3,500	—
補助金	84,131	159,374
特別利益合計	87,631	159,374
特別損失		
減損損失	—	137,960
固定資産圧縮損	69,796	159,339
固定資産除却損	91,272	30,152
特別損失合計	161,069	327,452
税金等調整前四半期純利益	1,030,487	1,188,890
法人税、住民税及び事業税	228,805	311,017
法人税等調整額	124,141	74,201
法人税等合計	352,947	385,218
四半期純利益	677,540	803,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,680	14,154
親会社株主に帰属する四半期純利益	665,860	789,516

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	677,540	803,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△354,696	△294,125
退職給付に係る調整額	△693	8,776
持分法適用会社に対する持分相当額	7,134	△6,702
その他の包括利益合計	△348,256	△292,051
四半期包括利益	329,283	511,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,458	498,293
非支配株主に係る四半期包括利益	11,824	13,326

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT)

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役は除きます。以下同じ。）を対象とした株式報酬制度「株式給付信託 (BBT= (Board Benefit Trust))」 (以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 平成27年3月26日) に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下、「当社株式等」といいます。) が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、50,850千円及び15,000株であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	4,979,096	549,968	5,975,609	11,504,674	1,384,314	12,888,988	—	12,888,988
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	51,921	148,253	54,729	254,904	642,231	897,135	△897,135	—
計	5,031,017	698,222	6,030,339	11,759,579	2,026,545	13,786,124	△897,135	12,888,988
セグメント利益 又は損失(△)	750,619	173,104	298,362	1,222,086	△51,845	1,170,241	△12,866	1,157,375

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,866千円には、セグメント間取引消去△9,283千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	5,108,038	619,364	6,590,474	12,317,877	1,137,677	13,455,555	—	13,455,555
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	61,090	153,632	72,696	287,420	604,602	892,022	△892,022	—
計	5,169,128	772,997	6,663,171	12,605,298	1,742,279	14,347,577	△892,022	13,455,555
セグメント利益 又は損失(△)	727,657	172,341	572,954	1,472,953	△56,853	1,416,100	△9,128	1,406,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,128千円には、セグメント間取引消去△8,033千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。